

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02585

研究課題名(和文) 非典型時間帯就労に着目したワーク・ライフ・バランスの国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on Work-Life Balance with Special Reference to the Effect of Nonstandard Work Hours

研究代表者

大石 亜希子(OISHI, AKIKO)

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：20415821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、非典型時間帯就労(早朝・夜間・深夜や不規則なシフト勤務等)に着目し、それが人々のワーク・ライフ・バランスの実現とどのような関係にあるかを、各種社会調査の個票を用いた数量分析や海外ヒアリング調査の実施によって分析した。その結果、非典型時間帯就労が人々の幸福度、生活満足度、健康(メンタルヘルスを含む)などウェルビーイングに及ぼす影響、カップル形成、夫婦・親子関係に及ぼす影響、子どもに及ぼす影響など、政策的含意に富む知見が数多く得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題では非典型時間帯就労(早朝・夜間・深夜労働や不規則なシフト勤務等)に着目して研究を進めた。その結果、非典型時間帯就労が人々のワーク・ライフ・バランスの実現を阻害したり、子どもと過ごす時間の減少、健康(メンタルヘルスを含む)に影響を及ぼしている可能性が明らかになった。日本における従来のワーク・ライフ・バランス研究では専ら労働時間の「長さ」が注目されており、「働く時間帯」に着目した研究はわずかである。本研究成果は日本のワーク・ライフ・バランス研究に新たな知見を与えている。

研究成果の概要(英文)：This research project investigated the effects of nonstandard work schedules on people's work-life balance and subjective well-being, by conducting both quantitative analysis using micro-data from various social surveys and qualitative analysis based on interviews of Swedish couples with children. Our results provided new insights into understanding of (1) the impact of nonstandard work schedules on people's work-life conflict, (2) the impact of parents' nonstandard work schedules on time spend with children, and (3) the association between parents' work patterns on children's well-being, all of which have valuable policy implications.

研究分野：労働経済学・社会保障論

キーワード：ワーク・ライフ・バランス 非典型時間帯就労 家族 ウェルビーイング 子ども

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 経済のサービス化、グローバル化に伴い、先進諸国では就労時間帯や就労スケジュールの多様化が進んでいる。製造業が産業の主体を占めていた時代には平日9時～5時の就労が標準と考えられてきたが、いわゆる「週7日・一日24時間経済(24/7 economy)」への移行とともに、早朝・夜間・深夜や週末などに働く「非典型時間帯就労(nonstandard work schedules)」が各国で目立つようになってきている。こうした現象を受けて、アメリカだけでなくオーストラリアその他多くの国々で非典型時間帯就労と人々の幸福度、生活満足度、健康、メンタルヘルスの関係についての研究が進められている。働く時間帯の多様化は、人々のワーク・ライフ・バランスに寄与する可能性を持つ一方で、親子間あるいは夫婦間の生活時間のズレを通じてワーク・ライフ・バランスの実現を阻害し、子どものアウトカムに悪影響を及ぼす可能性がある。
- (2) これまでの日本では、労働時間の長さに着目した研究は多数存在するものの、就労時間帯や就労スケジュールに着目したワーク・ライフ・バランス研究はほとんどない。そもそも、非典型時間帯就労がどの程度広まっているのか、誰がしているのかという実態の把握も進んでいないのが現状である。

2. 研究の目的

- (1) 本研究は、非典型時間帯就労(早朝・夜間・深夜や不規則なシフト勤務等)の実態把握と国際比較を行ったうえで、非典型時間帯就労が人々のワーク・ライフ・バランスの実現とどのような関係にあるかを幸福度、生活満足度、健康(メンタルヘルスを含む)などウェルビーイング指標との関係、カップル形成、夫婦・親子関係に及ぼす影響、ひとり親・ひとり親など世帯類型別にみた親の非典型時間帯就労が子どものアウトカム(学業、健康、問題行動等)に及ぼす影響、の3点に注目して分析することを目的とする。
- (2) とくに本研究では非典型時間帯就労についての研究が進んでいる欧米、東アジアの研究者との密接な連携を重視し、海外の研究成果との比較検討を行うことを通じて労働政策、家族政策、子どもの貧困対策への知見を得る。

3. 研究の方法

- (1) 本研究を進めるにあたっては、労働経済学・家族社会学の専門家から成る学際的なチームを組織した。また、非典型時間帯就労研究の第一人者でもある Wen-Jui Han 氏(ニューヨーク大学社会政策大学院教授)のほか、ワーク・ライフ・バランスに詳しい欧州、東アジアの研究者との国際的なネットワークの中で実施した。
- (2) 初年度である2017年度はまず、分野間で異なるワーク・ライフ・バランス概念の整理・再検討を行い、各分野の専門家からなるシンポジウムを開催して議論を深めた。日本における非典型時間帯就労の実態把握については、総務省「社会生活基本調査」、内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」などの個票を用いて実証分析を行った。親の非典型時間帯就労が子どものアウトカムに及ぼす影響については労働政策研究・研修機構が実施した調査データ、および慶應義塾大学が作成しているパネル調査データを用いて実証分析を行った。
- (3) 実証分析に際しては、労働時間の長さだけでなく、勤務の不規則さ、勤務時間帯の違いを可能な限り考慮した。また、非典型時間帯就労の背景には、従業上の地位として非正規雇用などのように勤務パターンが定型的でない労働者の増加があると考えられるため、正規・非正規の別にも留意した。手法面では、ロジスティック回帰、固定効果モデル、ランダム効果モデルのほか、構造方程式モデリングも用いた。
- (4) 計量分析に加えて質的研究も並行して実施した。ワーク・ライフ・バランスの実現度が高いとされるスウェーデンにおける非典型時間帯就労者の仕事と子育ての両立の実態に迫るべく、同国の研究動向を把握した上で、現地調査を行った。非典型時間帯就労者が多くを占める医療従事者に着目し、2018年9月7日～9日、17日～19日にストックホルム市内の総合病院に勤務する女性医師と男性看護師を対象とした半構造化インタビュー調査、ならびに非典型時間帯就労者とその子どもを支援する公的保育サービス部門、および労働組合(俸給従業員労働組合連盟)へのヒアリング調査を行った。
- (5) 研究を進める過程では、非典型時間帯就労についての国際研究ネットワーク GRNCE(Global Research Network on Children in the 24/7 Economy)の研究者と連携し、国際ワークショップにおける報告、国際学会での特別セッション報告などを通じて研究交流を重ねた。また、2018年度にはワーク・ライフ・バランスの知見が深い海外研究者を招聘し、国際ワークショップを開催して研究報告を行った(海外研究者のスケジュールの問題により、繰り越し制度を用いて2019年6月に開催した)。

4. 研究成果

- (1) 未婚者の就労状況と結婚・出産意欲の関係について国際比較分析を行った。用いたデータは、内閣府が実施した「少子化社会に関する国際意識調査」(2010年、2015年)の個票データ、およびシンガポールで実施した調査の個票データである。分析対象国は日本・フランス・スウェーデン・イギリス(以上は2015年調査)、韓国(2010年調査)、シンガポールの6か国における20～49歳男性である。ロジスティック回帰による推定を行った結果、非正

規就業や低所得であること、失業中であることは男性の結婚確率を統計的に有意に低めることが明らかとなった。アジア諸国では就業状況と結婚との関連がおしなべて強く、とくに日本において両者の関係が顕著であった(5.〔雑誌論文〕Matsuda (2019))。この研究成果は、アジア諸国での低出生率の背景に非正規就労の広がりあることを示唆するものであり、国際学会でも報告を行った(5.〔学会発表〕Matsuda (2017, 2018, 2019))。

- (2) 学問分野によって異なっているワーク・ライフ・バランス(WLB)概念を整理・再検討するため、2018年2月に経済学・社会学・法学・産業保健学の研究者からなるシンポジウムを千葉大学にて開催し、総勢50名超の参加者を得た。このシンポジウムの成果をさらに深め、学術雑誌の特集号として刊行した(5.〔雑誌論文〕大石(2019, 2019))。この特集は、分野間の違いが生じる背景に、無償労働以外の「ライフ」の位置づけや、日本的雇用慣行の評価の違いがあることを浮き彫りにしており、ワーク・ライフ・バランス研究のレファレンスとしての役割を果たしている。
- (3) スウェーデンにおけるインタビュー調査とヒアリング調査に基づく分析を通じて、スウェーデンにおけるワーク・ライフ・バランスの考え方は、仕事と家庭の両立という一元的なものから、ディーセントワークの概念に基づき、人として尊厳のある生活時間・家庭時間と子どものウェルビーイングの保障という多元的なものへとシフトしており、非典型時間帯就労者もそこに包摂されていることが明らかにされた。調査対象の医療従事者と彼らの配偶者らは、子どもと過ごす時間を創出するため、男女とも働き方や勤務時間の調整を無理なく行う権利を享受している。休日・夜間の公的保育事業においても、子どもの生育環境とウェルビーイングの保障に向けた取組みを行っている。本研究を通じて得られた知見は、多角的かつ包括的な視点からワーク・ライフ・バランス研究を行う必要性を示唆するものである(5.〔雑誌論文〕高橋(2018, 2019))。この研究成果と関連して、ストックホルム大学での招待講演を行った(5.〔学会発表〕Takahashi (2018))。
- (4) 非典型時間帯就労がワーク・ファミリー・コンフリクト(WFC)に与える効果を明らかにするために、夫婦のペアワイズデータを用いて、マルチレベル分析を実施した。分析の結果、総じて本人のWFC等は本人の労働時間関係の指標に影響を受けることが明らかになった。具体的には、本人のシフト勤務は睡眠不足に、週労働時間は時間に追われる感覚とWFCに、日曜勤務はWFCにそれぞれ負の効果がある。本人の労働時間関係の指標が配偶者のWFC等に与える効果は、夫から妻への方角よりも、妻から夫への方角であられる(5.〔学会発表〕Matsuda (2018)、松田(2019))。ここで取られた分析手法は、日本の家族研究や非典型時間帯労働の研究では用いられたことがないものである。
- (5) 日本における非典型時間帯就労の実態を把握するため、複数のデータセットを用いて、子どものいる世帯に着目した分析を行った。家族類型との関係では、シングルマザーは二親世帯の母親よりも非典型時間帯就労に従事する傾向にあり、また、その動機として経済的理由の重要性と子どもの教育に対する志向の違いがあることを明らかにした。さらに、2016年までの総務省「社会生活基本調査」を用いた分析により、子育て世帯間での育児時間格差が拡大していること、1996年との比較では夜間就労は若干減少する半面、早朝就労が増加していることを見出した。これらに加えて、母親の非典型時間帯就労は子どもと過ごす時間の減少を伴っていることを明らかにした(5.〔学会発表〕Oishi(2018)〔図書〕Tsai et al.(2018)、松本ほか(2019))。この研究成果の一部は朝日新聞デジタル版の取材記事の中で取り上げられた(2019年10月)。
- (6) 慶応大学パネルデータや総務省「社会生活基本調査」を用いて、親の働き方が子どもの問題行動に与える影響について統計的分析を行った。また、国際的な研究プロジェクト(研究代表者: Wen-Jui Han ニューヨーク大学教授)に参加して、海外の研究者達との学術交流を通して様々なことを学びながら研究を進めた。父親の長時間労働が子どもの問題行動に与える影響については、共働き世帯において、父親の長時間労働は母親のメンタルヘルスの悪化を通じて子どもの問題行動を増やす、祖母との同居は母親のメンタルヘルスを改善させる、専業主婦世帯においては、父親の長時間労働のネガティブな効果は見られない、などの結果を得た。これらのことから、共働きの母親のメンタルヘルスは同居家族の在宅状況に左右されること、その結果、子どもの健全な育成にも影響が及ぶことが示唆された。この研究の新規性は、媒介要因として母親のメンタルヘルスを設定し、父親の働き方が直接ではなく、母親を通じて間接的に子どもに影響することを示したことである。本研究成果は、2018年にはポルトガルで行われたESFR学会で報告(5.〔学会発表〕Nishimura and Oishi (2018))し、その後、大幅な修正を加えたものを2019年本科研プロジェクト主催の国際ワークショップで報告し、現在、執筆の最終段階にある。
- (7) スtockホルム大学のLivia Oláh教授、オックスフォード大学リサーチ・フェローのEkaterina Hertog博士を海外から招聘し、本研究チームのほかに国内研究者を交えてInternational Workshop on Changing Family Life and Nonstandard Work Schedulesを2019年6月22日に東京で開催した。Oláh教授からはEUのワーク・ライフ・バランス施策についての報告を、また、Hertog博士からは非正規労働と夫婦の時間配分、労働時間の関係についての報告をしてもらった。本研究チームメンバーはそれぞれ(3)~(6)の研究報告を行い、活発な意見交換を行った。この国際ワークショップの前日には一般公開での国際セミナーを日比谷図書文化館で開催し、研究者、官庁関係者など多数の参加を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Matsuda Shigeki	4. 巻 18
2. 論文標題 Young Men's Employment and Their Marriage: A Comparison among Japan, South Korea, Singapore, the UK, France, and Sweden	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Comparative Sociology	6. 最初と最後の頁 204 ~ 228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1163/15691330-12341491	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 松田 茂樹	4. 巻 55
2. 論文標題 ヴィネット調査を用いた子育て支援策が出生行動に与える効果の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 41 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.24454/jps.1902004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 3029
2. 論文標題 増大する育児休業給付金とその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Akiko S. Oishi	4. 巻 3(13)
2. 論文標題 Why did Japanese Dual-earner Couples Increase since the 1980s?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Labor Issues	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 723
2. 論文標題 【特集】ワーク・ライフ・バランスとは何か 各学問分野の知見と政策課題 特集にあたって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究雑誌	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 723
2. 論文標題 経済学におけるワーク・ライフ・バランス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究雑誌	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美恵子	4. 巻 10
2. 論文標題 スウェーデンにおける仕事と育児の両立支援施策の現状 - 整備された労働環境と育児休業制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Business Labor Trend	6. 最初と最後の頁 27-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美恵子	4. 巻 23
2. 論文標題 スウェーデンにおける非典型時間帯就労とワーク・ライフ・バランス - 子育て環境と医療従事者の実践に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDUN - 北欧研究	6. 最初と最後の頁 209-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.18910/71783	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 689
2. 論文標題 1980年代半ば以降の雇用共稼ぎの増加とその背景	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計32件(うち招待講演 4件/うち国際学会 27件)

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 An analysis of marriage intention in Japan
3. 学会等名 2019 PAOT Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村智
2. 発表標題 女性活躍推進法の効果 企業-労働者マッチングデータを用いた実証分析
3. 学会等名 社会政策学会第139回(2019年度秋季)大会(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 The effect of one's first job on the timing of marriage and cohabitation: A comparative analysis of Japan, Singapore, and France
3. 学会等名 RC06-VSA International Conference, Hanoi, oral presentation (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda, Jihey Bae, Hirohisa Takenoshita, Yu-Fei Liu
2. 発表標題 Low fertility in East and Southeast Asia: Young employment and education in developed economies
3. 学会等名 National Youth Policy Institute, 30th Anniversary Ceremony International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 非典型時間帯労働とワーク・ファミリー・コンフリクト:共働き夫婦のペアワイズデータを用いた分析
3. 学会等名 第92回 日本社会学会大会 一般研究報告(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko S. Oishi and Tomo Nishimura
2. 発表標題 Nonstandard work schedules and their effect on mothers' subjective well-being
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 Non-Standard Work Schedules and Long Work Hours: The Dual Influence on Workers' Work-Family Conflict in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko S. Oishi
2. 発表標題 Seeing the Unseen: High-School Students Who Work Part-time
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 Effects of Young Adults' Employment Type on Their Desire to Get Married or Cohabit A Comparative Analysis of Six Countries in Asia and Europe
3. 学会等名 Joint Conference for RC06 & 41 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 Deteriorated Employment and Marriage Decline in Japan
3. 学会等名 East Asian Sociological Association, Inaugural Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果: ヴィネット調査データを用いたマルチレベル分析
3. 学会等名 日本人口学会第70回大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mieko Takahashi
2. 発表標題 Familj och genus i Japan i jamforande perspektiv (比較の視点からみた日本の家族とジェンダー)
3. 学会等名 STINT Workshop, Stockholm University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomo Nishimura and Akiko S. Oishi
2. 発表標題 The Impact of father 's Long work hours on Children 's well-being
3. 学会等名 9th Congress of the European Society on Family Relations (ESFR) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko S. Oishi and Tomo Nishimura
2. 発表標題 Single mothers working at night: Exploring Changes in Mothers ' Work Timing Using Japanese Tiime Use Surveys 1996-2016
3. 学会等名 40th International Association for Time Use Research Congeress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko S. Oishi
2. 発表標題 Comparative Analyses of the Effect of Working Hours on People 's Attitude Towards Having and Raising Children and Work-Life Conflict
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 International Comparison of Youth Employment and Low Fertility
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mieko Takahashi
2. 発表標題 A Comparative Study of Child-rearing Environment and Childbearing Intentions: From a Capability Approach Perspective
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 A Comparative Study on Attitudes toward Family Formation
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 Determinants of Non-Managerial Women's Ambition for Promotion
3. 学会等名 The 14th East Asian Social Policy Research Network Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Matsuda, Shigeki, Takenoshita, Hirohisa, Nishimura, Tomo	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 84
3. 書名 Low Fertility in Advanced Asian Economies:Focusing on Families, Education, and Labor Markets	

1. 著者名 Matsuda, Shigeki, Bae, Ji-Hey, Suga, Keita, Choon Kiat, SIM	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 91
3. 書名 Low Fertility in Japan, South Korea, and Singapore: Population Policies and Their Effectiveness	

1. 著者名 松本伊智朗・湯澤直美・川村雅則・山内太郎・小尾晴美・大石亜希子・丸山里美・鳥山まどか・杉山春・辻智子・阿部彩・中塚久美子・長瀬正子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 生まれ、育つ基盤 子どもの貧困と家族・社会 (シリーズ・子どもの貧困1)	

1. 著者名 Ming-Chang Tsai, Wan-Chi Chen, Akiko S. Oishi, Wen-Shan Yang, Minzhi Ye, Yiwei Chen, Yisheng Peng, Yean-Ju Lee, Thijs van den Broek, Makiko Morita, Noriko Iwai, Yu-Chun Hsieh, Iori Hamada, Daphne E. Pedersen, Hathairat Punyopashtambha	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer Singapore	5. 総ページ数 213
3. 書名 Family, Work and Wellbeing in Asia	

1. 著者名 労働政策研究・研修機構、池田心豪、酒井計史、周燕飛、高見具広、阿部彩、大石亜希子、坂口尚文、大風薫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 労働政策研究・研修機構	5. 総ページ数 227
3. 書名 非典型化する家族と女性のキャリア	

1. 著者名 労働政策研究・研修機構、高橋美恵子、水野圭子、飯田恵子、樋口英夫、永田裕美、裴海善	4. 発行年 2018年
2. 出版社 労働政策研究・研修機構	5. 総ページ数 215
3. 書名 資料シリーズ No.197 諸外国における育児休業制度等、仕事と育児の両立支援にかかる諸政策 スウェーデン、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ、韓国	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>〔講演等〕</p> <p>1) 西村智 (基調講演)「関西における企業の女性活躍推進の取組状況とキャリアアップ支援について」『国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業・関西女性活躍推進シンポジウム (兵庫県民会館)、2019年2月13日</p> <p>2) 高橋美恵子「スウェーデンにみる社会参画と協働 心豊かな生活の実現を目指して」芦屋市明るい選挙推進協議会 第39回明るい選挙推進大会講演、2019年2月22日.</p> <p>3) 松田茂樹「名古屋の働き方改革への視点 一少子化、ものづくり、非典型時間帯労働」名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所主催 平成30年度第23回公開シンポジウム 『名古屋の働き方改革は今』、2018年12月13日</p> <p>4) 大石亜希子「長時間労働の経済学：働き方改革への視点」千葉県自治研修センター講演、2018年7月26日</p> <p>5) 高橋美恵子「スウェーデンにみる包摂型社会づくり」広島県市町職員海外派遣研修会講演、2018年9月28日.</p> <p>6) 高橋美恵子「北欧の自由なライフスタイル スウェーデンの日常」、『国際女性デー 記念講演会』平成29年度芦屋市男女共同参画センター事業、2018年3月10日.</p> <p>7) 松田茂樹「少子化対策について 一すべての子育て世帯に対する支援の充実を」『全国知事会次世代PT勉強会 (第1回)』、2018年2月20日</p> <p>8) 大石亜希子「母親の非典型時間帯労働と子どもへの影響」労働政策研究・研修機構『第93回労働政策フォーラム』2017年10月3日</p> <p>9) 松田茂樹「アジアで進行する少子化の特徴と背景要因」『公開セミナー：アジアにおける少子化・教育・雇用の関連 日本・韓国・シンガポールの比較研究』慶應義塾大学、2017年7月22日.</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松田 茂樹 (MATSUDA SHIGEKI) (00706799)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 智 (NISHIMURA TOMO) (10351727)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	
研究分担者	高橋 美恵子 (TAKAHASHI MIEKO) (90324871)	大阪大学・言語文化研究科（言語社会専攻、日本語・日本文化専攻）・教授 (14401)	